

計画の実現性焦点

むつ中間貯蔵キャスク搬入1年

むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設に金属容器（キャスク）が搬入されてから、26日で1年を迎えた。初年度の2024年度の受け入れは1基となる。

出先の六ヶ所村の再処理工場も完工していない。事業者は今後、さらなる検討を重ねるとしており、計画の実現性が焦点となる。

税（核燃料新税）も22年に導入が正式決定した。受け入れ容量は1棟目3千ト、今後建設する2棟目は2千トを見込む。これまでの計画は3カ年

で、本年度は第3・四半期（10～12月）に2基搬入される見通し。施設を運営するリサイクル燃料貯蔵（RFS）と親会社の東京電力、日本原子力発電は7月、90年代初頭までの中長期搬入・搬出計画を示したが、東電の全額が停止中のほか、搬入の独自課税「使用済燃料」の分だったが、自治体側は長期見通しを示さず事業者側に要望。東電からは今年7月時点の検討状況として、90年代初頭までの期間内に貯蔵容量4千4500t程度とする中長期搬入・搬出計画を示した。

一方、計画が当初想定

貯蔵5000トン未達、地元不満



キャスク初搬入から1年を迎えたむつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設。中長期搬入・搬出計画の実現性が焦点となる

の5千トンを満たさなかったことに地元からは不満の声も上がっている。思っていたものと違ってしまふ」。提示された台、5千トンを搬入と比べて、計画に、山本知也市長は難色を示した。市の試算では2棟の貯蔵容量を4千4500トとした場

最大490億5千万円の
減収が見込まれるとい
う。市議会からも反発の
声が相次ぎ、東電は「現
時点での検討状況」と強
調し、今後改めて報告す
る一としてゐる。

安全性の確保も重要
だ。青森県は搬入可否判
断を年度ごとに行う予
定。計画提示を受け、宮
下宗一郎知事は「県とし
る。

また、東電は福島第1
原発事故時、5、6号機
に貯蔵していた燃料につ
いても搬入可能との認識
を示しており、宮下知事
は「しっかり(原子力)規
制庁の審査を受けて、安
全性が確認されることが
前提だと思ふ」としてい

ては毎年進捗を管理し、実施環境を確認する。安
全第一で行ってほしい」と注文した。過去にははなし
し明的に（核燃料が）
どんどん運び込まれる環
境をつくってはいけな
い」とも指摘。1棟目の
施設からの搬出開始は64
年ごろを見込んでおり、
計画を実行するには、同
時期までに再処理工場が
ない。さらに再処理の過程で
発生する高レベル放射性
廃棄物（核のゴミ）の最終
処分場は今なお決まって
おらず、核燃料サイクル
全体の課題解決が求めら
れる。

本年度の2基の搬入時
期について、事業者は核
物質防護の観点から詳細
な日程を明らかにしてい
ない。（佐々木佑紀）

東通原発基準津波12.4mに

東北電方針 30_{センチ}引き上げ

東北電力は東通原発1号機（東通村）で、津波対策の目安となる「基準津波」の最高水位を30センチ上げ、12・4メートル見直す方針を固めたことが11日、同社への取材で分かった。再稼働に向けた原子力規制委員会の安全審査で津波対策の検討に時間を要しており、同社は今後の審査会合で規制委の理解を得たい考え。

東北電力は2024年に基準津波の最高水位を12・1メートルに定めたが、海拔13メートルに立地する原子炉建屋の安全性を高めるため、建屋の周囲を盛り土で4メートル上げ、工事計画。敷地に到達する津波の高さを洗い出し、建屋の南側へ遡上する津波高を12・4メートル見直しする方針。

見直しした基準津波が確定すれば、地震や津波、火山など自然災害の想定を対象とする審査の大半が終結する。津波対策の審査は、一千万年に1回程度発生する可能性のある津波（を）含め、プラント（設備）審査への対応に軸足が移る。プラント審査への本格移行は27年度になる見通し。

東北電力は依然として再稼働の時期を示していない。再稼働に必要な安全対策工事の完了時期を巡っては8月、審査準備への時間がさらに必要だとし、新工程の公表を1年半ほど先送りした。（佐々木大輔）

中間貯蔵量減反発相次ぐ

事業者「5000」を実現へ検討

特設市議会

むつ市議会は18日、「使用済燃料中間貯蔵施設に関する調査検討特別委員会」を開いた。東京電力ホールディングスと日本原子力発電、リサイクル燃料貯蔵（RFS）が、7月に青森県や市に示した中長期搬入・搬出計画を説明。委員からは立地要請時に事業者が示した施設2棟への貯蔵量5千トが、4千4500トになったことへの反発が相次いだ。東電の宗・誠青森事業本部長は「現時点の検討状況。5千トの実現に向けて検討を進め、改めて報告したい」と繰り返し述べた。（佐藤航

た。

東電の福島第1原発事故発生時に5、6号機、共用プール、福島第2原発に貯蔵していた核燃料について、搬入が可能なか問う声もあつた。宗青森事業本部長もあ

事業資によると、各原発に貯蔵する核燃料は現在、東電が計約61500ト、原電は計約10千ト。市の試算では貯蔵量が4千トに減った場合、最大約490億5千万円の減収が見込まれる。

宗青森事業本部長は貯蔵量について「使用済み燃料の発生量や、六ヶ所の再処理工場の稼働状況など変動要因を考慮し、複数パターン検討している。容量が余るとか、最大45000トと決めたものではない」と強調。委員からは5千トの確実な履行やさらなる地域理解を求めた。

「事故後の点検や技術評価で中間貯蔵や再処理は可能と考えている。市民が安心できるように情報発信を検討しながら進めていく」と理解を求めた。

■むつ小川原開発
月間レポート

2025年9月

まれる火山影響評価の説明を開始。安全設計に関わるため、進み具合がプラントの審査にも波及する。

一方、プラント審査は6月に初めて開かれた。同原発は、同社幹部が「ようやく具体的なプラント審査に入

取材に「フルMOXの部分

は慎重に審査することにな

るだろう」と指摘している。

9月に開かれた町議会大

会」と述べた。

要な状況になっている。(30

年度運転開始目標は) 厳し

いというのが正直な気持

ち」

今月の第2回プラント審

査では、毎月会合開催を予

定する情報を追加。厚子力

電源開発
大間原発、目標は維持

（佐々木）

大間原発（大間町）を建てる。

設中の電源開発は、同原発の2030年度の運転開始目標について、厳しさを増しているとの認識を示した。今年6月に第1段階の後半であるプラント（施設本体）審査に入り、新規制基準の適合性審査を9月から来年10月までの間、毎月開催するスケジュールを公表。前半の地震津波審査で説明完了の進行状況に左右される部分や、同原発特有の項目もあり、スケジュール通り進めるのは容易ではない。ただ、同社は「プロジェクトは完遂していく」と目標を維持している。

9月には、残る前半部に含

委員会に審査を申請。24年には想定される最大規模の津波である基準津波、今年5月には耐震設計の目安となる基準地震動をそれぞれ決定した。議論を残す項目はあるものの、1段階前半の地震津波審査をおおむね終了した。

9月には、残る前半部に含

委員は7月の現地視察時の

発は、使用済み燃料を再処

理して取り出すプルトリウ

ムとウランの混合酸化物（MOX）燃料を全炉心で使用することができるとして世界初で、同社はこうした特徴が今後の論点になるとの考えを示した。

他の原発での審査実績は、規制委の山中伸介委員長は7月の現地視察時の

30年度運転開始

電源開発

大間原発、目

11日 電源開発が大間町
議会大間原発対策特別委員
会で30年度運転開始目標の
厳しさについて言及
12、12日 原子力規制委
員会の長崎晋也委員らが使
用済み核燃料再処理工場
(六ヶ所村) なを視察
15、19日 日本原燃が低
レベル放射性廃棄物を関西
電力高浜原発(福井県)か
ら1272本、日本原子力
発電敦賀原発(同) から1
440本を埋設施設で受け
入れ
26日 使用済み核燃料中
間貯蔵施設(むつ市)にキャ
スクが搬入されてから1年

東電「5千^トンへ全力」

むつ中間貯蔵計画巡り

むつ市議会は18日、「使用済燃料中間貯蔵施設に関する調査検討特別委員会」を開き、7月に示された同市の中間貯蔵施設の中長期計画に関して、事業者の東京電力ホールディングス、日本原子力発電、リサイクル上からの核燃料



中間貯蔵施設の中長期計画について委員の質問に答える宗本部長(左)

な取りまとめには至っていない」と説明した。変動要因には原発や再処理工場の稼働状況などを挙げた。

8月の前回特別委では、核燃料貯蔵量が当初を下回った場合の市政運営への影響を懸念する声が委員から上がった。今回も貯蔵量が5千トと不十分なかったことにに対し、不満や説明を求める質問が相次いだ。中長期計画の最終取りまとめ時期を問われると、宗本部長は「現時点でいつごろまで」と言えない」と答えた。

佐藤弘政委員は「本来は私たちが招致するのではなく、そちらから出向いて説明する姿勢が必要だった」と指摘。宗本部長は「非常に時間がたってからの説明と報告となったことをおわび申し上げる」と陳謝した。

特別委は全22議員で構成。この日は出席した委員21人のうち12人が質問した。（畑山佳奈子）

貯蔵5千ト、確約迫る
「思い十分に認識を」
むつ市議会議長

使用済み核燃料中間貯蔵施設に関する18日のむつ市議会特別委員会で、議長の富岡幸夫委員が、中間貯蔵施設の誘致を決めた故杉山兩市長時代からの歩みを踏まえ、東京電力ホールディングスの宗一誠青森事業本部長に対し、「どうしても（貯蔵量）5千トから下がるわけにはいかない。確約する発言をしてもらいたい」と迫る場面があった。

富岡氏は「これまで地域振興に想定してきた金額を大幅に減らすもの。20年で上前かずっと続けてきた私たちの思いがどれほどの

ものか、十分に認識していただきたい」と注文。宗本部長は「四半世紀にわたりむつ市には支えてもらって進んできた。これからも信頼関係を崩すことがないよう取り組みたい」と応じた。

一方、富岡氏は山本知也市長に対し、中間貯蔵事業費に歴代市長が取り組んできたことへの所感を求めた。山本市長は「赤子を何とかしよう」と、歴代市長が命を懸けてつないできたむつ市の安心安全の未来をつくるのが私の責務。実現に向けて市職員、議会の皆さんと取り組んでいく」と答えた。（畑山佳奈子）

9/19 東奥日報

東奧日報 9/19

東通と女川3号機 再稼働優先順位なし

東北電が見解

東北電力の青木宏昭原子力本部長は4日、東通村の東通原発1号機と女川原発3号機（宮城県）の再稼働に向けた対応について「どちらを優先するということはない」との見解を示した。

同日開かれた、東通原発1号機の新工程公表延期を説明した村議会全員協議会終了後、報道陣の質問に答えた。

東北電が保有する原発は女川2号機が2024年10月に再稼働。女川3号機は今年1月に地質調査を開始し、再稼働に向けた原子力規制委員会への審査申請は27年度以降になるといふ。東通1号機は審査中だが、プラント（設備）審査への本格移行は27年度になる見通し。

東通1号機の方が進捗が早いのでは―と問われると、「現状からいくとそうなる可能性が高いかと思うが、審査はこの先どうなるか分からない。女川3号機も遅れることなくしっかり対応したい」と述べた。

（畑山佳奈子）

↑ ↓ 9/5 東奥日報

東通原発工程見直し 村議「何のため誘致」

東北電説明に意見

東通村議会は4日、全員協議会を開き、東通原発1号機の新工程公表延期について、東北電力から説明を受けた。2011年に始まった運転停止期間が少なくとも16年超に及ぶことが事実となり、出席した議員からは「がっかりというよりあきれ」る「原発を何のために誘致したのか」などの意見が上がった。

東北電の青木宏昭原子力本部長が出席し、再稼働に必要な安全対策工事の完了目標時期について、村側と約束した9月に明示できず、1年半ほど公表を先送

りした経緯を説明した。

南谷宏三議員は、新工程を確実に明示できるように「（検討期間を1年半より）もっと延ばせばいいのでは」と投げかけた。田村智和議員は「1年が10年に感じる。早く示されなければ（村が）原発とともにやってきた過去が忘れ去られてしまふ」と懸念。青木本部長は「1年半後には確度の高い工程を確実に出せる」と答えた。

東北電は再稼働の目標時期も示しておらず、青木本部長は「一日でも早く再稼働できるように全社を挙げて対応したい」と語った。全員協議会には畑中稔朗村長も出席した。

（畑山佳奈子）

東通原発工程公表延期

東北電きょう地元で説明

東北電力青森支店の下屋敷聡支店長は3日、青森市で開いた定例会見で、東通原発の安全対策工事完了の公表時期を先送りしたことについて、4日に開かれる村議会全員協議会や地区の総代へ東北電が説明する方針を明らかにした。当初今月としていた工程公表を2027年3月ごろと約1年半遅らせたことに関して「（経緯を）丁寧に説明し、ご理解いただくとともに、地域のために何ができるか考えながら対応していく」と強調した。

再稼働に向けて原子力規制委員会の審査を受けている同原発について、東北電



東通原発の安全対策工事完了の公表時期を先送りしたことで、地元で説明する考えを示す下屋敷聡支店長

113日、青森市

は自主的な津波対策として敷地高を現在の13メートルから17メートルへかさ上げする方針を示している。敷地の形状変更に伴い、策定済みの基準津波（想定される最大規模の津波）を再評価する。

加えて、複合災害など悪条件下での安全対策の見直しなども行うため、プラント（本体施設）審査の準備や工事完了時期の公表に一定の時間を要すると判断した。

下屋敷支店長は「地域の方から（再稼働を）期待いただいている中で、公表延期になったことは重く受け止めている」とし、適切な審査対応や早期再稼働に努める考えを示した。村内29地区の総代への説明を順次行うほか、広報紙を通じて村民へ周知を図る。

一方、洋上風力発電を巡り、大手企業がコスト高を理由に秋田県沖などの事業から撤退したことを受け、東北電を含む3社による共同体が青森県の日本海沖で実施する事業については「計画通り進める方向」と明言。近年の為替の影響や資材高騰などを踏まえ、コスト回収を可能とする運転期間の延長など、国による制度設計の見直し議論が進むことを期待した。

（佐々木佑紀）

大間原発「30年度厳しい」

Jパワー、運転開始巡り

大間原発の建設を進める電源開発（Jパワー）の倉田一秀取締役副社長執行役員（大間現地本部長）は11日、大間町議会大間原発対策特別委員会で、2030年度としている運転開始目標について「全力を尽くすが厳しい」との認識を示した。Jパワーは1年前に6

度目の工程延期を表明した一方、30年度の運転開始目標は維持していた。

Jパワーは原子力規制委員会の安全審査に対応中。10年超を要する地震・津波分野の審査にめどがつき、6月から重大事故対策などを議論するプラント（設備）審査が始まった。プラント

審査で議論した内容を反映し、安全強化対策工事を進めることになる。

倉田氏は「安全対策工事の物量は極めて大きい。プラント審査にも時間がかかってしまふ。30年度の運転開始も、確度の高い工程の全体像が見えていない。全力を尽くして目標を目指すのが厳しい」ということが言える」と述べ、目標時期を延期する可能性を示唆した。

8月に2度目の現地本部長に就いたばかりの倉田氏の発言に、石戸秀雄町議会議長は「就任早々、30年度（の運転開始）が厳しい」という言葉が出るとは思いも

大間原発 主な経緯と今後の流れ

2008年5月	着工
11年3月	東京電力福島第1原発事故 本体建設工事が中断
12年10月	本体建設工事が再開
14年12月	規制委に安全審査を申請 （地震・津波審査が長期化）
24年9月	6度目の工程延期を表明
25年3月	プラント審査開始
26年10月	審査説明終了
↓	
安全強化対策工事終了	
30年度	運転開始？
倉田副社長「厳しい」	
（Jパワー想定）	

9/12 東奥日報

9/4 デーリー東北→